

予算編成過程（一般会計）の公表について

1回目（当初要求時）
令和元年12月15日現在

令和2年度北広島市一般会計当初予算要求額の概要

- ・令和2年度の一般会計当初予算要求額は、約312億円となっています。
- ・令和元年度当初予算と比較して歳出において約48億円（18.3%）の増加となっています。
- ・当初要求段階において、約33億円が収支不足となっています。

一般会計の歳入

（単位：百万円）

区分（「款」の名称）	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初要求額	比較	
				%
市 税	7,740	7,722	△ 18	△ 0.2
地 方 譲 与 税	213	218	5	2.3
利 子 割 交 付 金	12	5	△ 7	△ 58.3
配 当 割 交 付 金	17	15	△ 2	△ 11.8
株式等譲渡所得割交付金	26	10	△ 16	△ 61.5
法人事業税交付金	0	38	38	皆増
地方消費税交付金	1,247	1,407	160	12.8
ゴルフ場利用税交付金	190	190	0	0.0
自動車取得税交付金	24	0	△ 24	△ 100.0
環境性能割交付金	40	35	△ 5	△ 12.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2	2	0	0.0
地方特例交付金	125	54	△ 71	△ 56.8
地方交付税	4,298	4,098	△ 200	△ 4.7
交通安全対策特別交付金	10	11	1	10.0
分担金及び負担金	125	99	△ 26	△ 20.8
使用料及び手数料	426	434	8	1.9
国庫支出金	4,884	6,649	1,765	36.1
道支出金	1,634	1,800	166	10.2
財産収入	46	43	△ 3	△ 6.5
寄附金	200	300	100	50.0
繰入金	768	0	△ 768	△ 100.0
繰越金	100	100	0	0.0
諸収入	1,008	821	△ 187	△ 18.6
市 債	3,257	3,868	611	18.8
合 計	26,392	27,919	1,527	5.8

歳入予算については、国や道の動向、翌年度の景気見通し等により変動します。国が発表する「地方財政計画」という地方財政の見通しも重要な指標となります。

予算要求は、ある程度見通しのつくものと、景気や経済情勢に左右され予測が難しいものがありますが、できる限り実際の収入に近づけるように見積もっています。

歳入の当初要求額は、令和2年度予算を編成するために推計した額で、これからの編成作業のなかで、事業費の精査や実施事業の決定により、国庫支出金、道支出金や市債などが変動していきます。

一般会計の歳出

(単位：百万円)

区分（「款」の名称）	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初要求額	比較	
				%
議会費	186	187	1	0.5
総務費	1,316	1,488	172	13.1
民生費	8,892	9,712	820	9.2
衛生費	1,260	1,450	190	15.1
農林水産業費	86	105	19	22.1
商工労働費	410	482	72	17.6
土木費	5,656	7,465	1,809	32.0
消防費	114	284	170	149.1
教育費	1,977	2,521	544	27.5
災害復旧費	52	1,010	958	1842.3
公債費	2,286	2,360	74	3.2
諸支出金	60	60	0	0.0
職員費	4,057	4,051	△6	△0.1
予備費	40	50	10	25.0
合計	26,392	31,225	4,833	18.3

当初要求における収支不足額

△ 3,306

令和2年度の予算要求は、各部局において、各事業の見直しなどによる選択・重点化を行いながら、おおむね現在策定中の「2020推進計画」に沿った要求となっております。

予算要求は、経常経費（管理的経費）と政策経費とに区分して行われており、今後、要求のあった内容について、査定を行っていきます。

☆予算編成過程の公表の時期

- 1回目（12月） 令和2年度当初予算要求の状況
- 2回目（1月） 経常経費・政策経費1次査定後
- 3回目（2月） 当初予算案の状況

今後は、税制改正・地方交付税など国の令和2年度予算編成の動向等を踏まえて、予算編成作業のなかで歳入・歳出それぞれを見直し、北広島市の令和2年度予算案を策定していきます。